第47期 中間報告書

平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで

東京エレクトロン株式会社

CONTENTS

株主のみなさまへ..... 1
主要な事業内容..... 3
CLOSE UP..... 4
半導体(IC)製造プロセス 7
TFT-LCD製造プロセス／薄膜シリコン太陽電池製造プロセス.. 8
業績等の推移..... 9
連結財務諸表.....11
株式の状況.....13
会社の概況等.....14
株主メモ

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

当社グループ第47期中間期（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）報告書として、事業の概況等をご報告いたします。

なお、平成21年10月30日開催の当社取締役会において、第47期中間配当を１株につき４円、その支払開始日を平成21年12月１日とすることを決議いたしました。第47期中間配当金は、同封の「配当金領収証」により、平成21年12月１日から平成22年１月８日までの間に、最寄りのゆうちょ銀行等でお受け取りください。また、金融機関預金口座振込又はゆうちょ銀行貯金口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「お振込先について」のとおり、証券会社等口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」のとおり、振込手続きをいたしましたので、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

株主のみなさまには、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成21年11月

事業の概況

当中間期の世界経済は、アジア経済は中国を中心に持ち直しの動きが広がっておりますが、欧米では、各国の政策効果により一部の国で景気の下げ止まりが見られた一方で、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況でありました。また、日本経済は輸出・生産が下げ止まるなど最悪期を脱しつつあるものの、設備投資は減少が続いており、雇用情勢も悪化するなど、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業に関しましては、世界的な不況の影響で依然として厳しい状況にあるものの、一方では省エネルギー製品や多機能携帯電話の市場拡大、新興国での薄型テレビ等の家電需要の増加など、回復の兆しが見え始めました。また、半導体・FPD関連市場におきましても、在庫調整の進展による価格の回復、民生機器用半導体の需要増など好転の兆しが見えてきております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては大幅な固定費の削減、製造開発拠点の再配置も含めた効率化に取り組みましたが、売上の本格的な回復までには至らなかったことにより、当第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）の連結業績は、売上高1,538億９千１百万円（前年同期比48.9%減）、営業損失216億２千万円（前年同期は262億８千２百万円の営業利益）、経常損失192億１千２百万円（前年同期は289億７百万円の経常利益）、四半期純損失は161億６千１百万円（前年同期は173億６千１百万円の四半期純利益）となりました。

当社グループは、利益志向の経営のもと、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上、従業員の活性化に取り組むことによって、今後も企業価値の向上を実現する企業体質の構築を推進してまいる所存でありますので、株主各位の一層のご支援とご理解を賜りたく、よろしくお願い申しあげます。

取締役会長
東　哲郎

取締役社長
竹中　博司

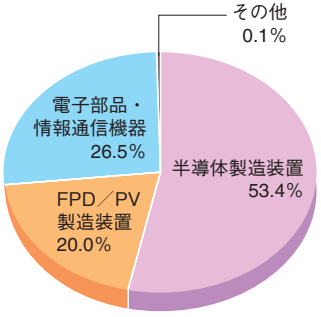
主要な事業内容（平成21年９月30日現在）

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、ＦＰＤ及びＰＶ（太陽電池）製造装置の製造・販売並びに電子部品・情報通信機器の購入・販売を事業の中心としております。各部門の事業の状況及び主要な営業品目は、次のとおりであります。

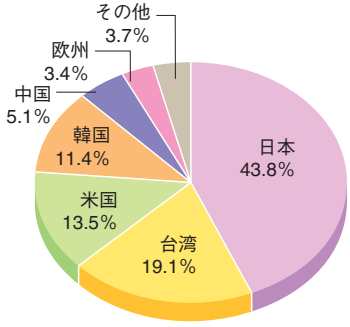
部　門		事業の状況及び主要営業品目	
産業用電子機器	半導体製造装置	昨年からの世界的な半導体不況による設備投資抑制の影響を受け、当部門の当第２四半期連結累計期間の連結売上高は、821億３千６百万円（前年同期比60.6%減）と低調に推移しました。しかしながら、在庫調整の進展による半導体価格の回復、半導体メーカーの設備稼働率の上昇など底入れが鮮明となり、当部門の連結受注高は回復基調となりました。	 コータ／デベロッパ CLEAN TRACK® LITHIUS Pro® V-i プラズマエッチング装置 Tactras®
	FPD／PV製造装置	昨年からの最終製品需要の低迷により、パネルメーカーによる設備投資抑制・延期の影響を受け、当部門の当第２四半期連結累計期間の連結売上高は、307億４千３百万円（前年同期比23.5%減）となりました。しかしながら、中国向けの液晶パネル需要の増加により、主要パネルメーカーにおいて生産能力増強の動きが見られるなど、事業環境は好転しております。太陽電池製造装置分野につきましては、昨年からの世界金融危機の影響により、投資時期が延期されるなど一時的に減速しておりますが、環境対策の世界的な広がりを背景に、中長期的には大幅な市場拡大が期待されます。	 FPDコータ／デベロッパ CRYSTAL LINER®シリーズ CL1200 FPDプラズマエッチング／アッシング装置 Impressio®
電子部品・情報通信機器		半導体及び電子デバイス分野では、デジタル家電等の民生機器関連につきましては需要が復調傾向にあり、新規取扱商品や海外拠点における売上が堅調に推移いたしましたが、産業機器、通信機器及びコンピュータ向け半導体製品等は低調でした。コンピュータシステム関連分野は、足元の景況感は回復しつつあるものの、景気の先行き懸念から企業での新規のIT投資は停滞している状況が続いており、保守関連ビジネスは堅調に推移しましたが、コンピュータ・ネットワーク製品の販売は、一時期に比べて改善傾向にあるものの急速な事業環境の回復には至りませんでした。このような状況のもと、当部門の当第２四半期連結累計期間の連結売上高は、407億９千９百万円（前年同期比21.7%減）となりました。	 ザイリンクス社 FPGA ブロケードコミュニケーションズシステムズ社 Brocade 48000 ファイバーチャネル・ダイレクタ

（注）製品名及び会社名は、各社の商標又は登録商標です。

■連結 部門別売上構成比（第2四半期累計）



■連結 地域別売上構成比（第2四半期累計）



当社グループの環境への取り組み

東京エレクトロンは2015年の環境負荷半減に向けて取り組んでいます

基本理念

東京エレクトロングループは、地球環境を保全し、継続的に改善することが人類共通の最優先課題の一つであり、経営上最も配慮すべきことの一つであるとの認識に立ち、地球環境との調和を保った繁栄を実現することを常に念頭に置き、顧客・社会・株主・従業員から総合的に信頼され愛される企業の構築を目指して、環境保全活動を推進する。

環境方針

1. 当社グループ製品が顧客の事業運営に於いて少なからず環境負荷を与えていることを率直に認識し、顧客と一体となって当社グループ製品の環境負荷を低減させる為に、積極的に継続的に努力する。当社グループ製品に関する環境対応ロードマップを明確にして製品を開発し、設計・製造・使用時での妥当性を検証する。更にその適確性を確認するために、行政・業界・顧客等のニーズに十分配慮した活動を行う。
2. 当社グループの事業運営に於ける環境影響要因と、その環境負荷を定量的に把握し、その低減に向けて積極的に継続的に努力する。
3. 環境関連法規・条約・協定等を遵守し、更に環境に関する業界標準や各種要請を考慮して自主行動計画を策定し、地球環境保全を推進する。
4. 環境に関する基本理念・環境方針・環境保全推進状況・製品の環境対応状況を従業員に周知させ、意識向上を図ると共に、環境報告書等を通じて社外へも公表する。
5. 顧客・社会で実施・推進される環境保全活動に積極的に参画する。

東京エレクトロングループでは2008年5月に「Technology for Eco Life」を環境活動のスローガンに、東京エレクトロンの環境コミットメントを定めました。

Technology for Eco Life

東京エレクトロンは、地球環境を大切にし、環境との調和を考えた社会を実現することを第一目標に活動しています。われわれの持つ先進的な技術やサービスを提供することでお客様とともに地球環境を考えた社会づくりに貢献します。

東京エレクトロンのコミットメント

- 2015年に新設されるお客様工場の総合環境負荷を2007年をベースとして半減することを可能にする装置の開発を目指します。
- 事業活動や物流に伴う環境負荷を2007年をベースとして2015年までに半減することを目指します。
- このコミットメントを達成するためにステークホルダーの方とともに活動を進めていきます。

Technology for Eco Life

私たちは、自社の製品ライフサイクルにおける環境負荷を低減するため、様々な活動に取り組んでいます。

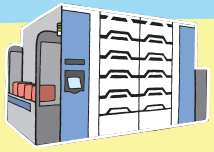
プロセスガス・薬液削減

部品点数・工数削減

装置の省エネルギー化

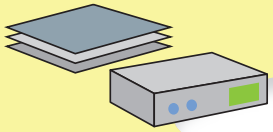
含有化学物質対策

据付け、検査を経て稼動し、半導体やいます。また、製品販売後も、修理やメ



装置使用

半導体/FPD製造装置の資材や部品を取引先から調達しています。お客様にご満足いただける製品を提供するため、環境面も考慮し、機能・性能・品質・価格・納期などを総合的に評価した資材調達に取引先と協働して取り組んでいます。



資材調達

環境に配慮した資材や部品の調達

防塵管理がされたクリーンルーム内において製品の製造・組立が行われます。このエリアの空理、設備の導入による省エネルギー化や省資源、廃棄物削減など環境負荷低減に取り組んでい

紙コップ使用の削減

省資源への取り組み
（紙・水の使用量削減等）

CO_2排出量の削減
（電力・ガス・重油・灯油等のエネルギー使用量削減）

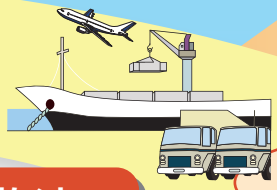
ISMIより装置省エネルギー優秀賞受賞

2008年10月20日、米国オースチンで行われたISMI（International SEMATECH Manufacturing Initiative）主催の省エネルギーワークショップにて東京エレクトロンは2008年ISMI装置省エネルギー優秀賞を受賞しました。ISMIとは、日米欧アジアの世界主要半導体メーカー14社が参画し、半導体の生産性向上のために取り組みを行っている団体です。今回、東京エレクトロンが優秀賞を受賞したことは各製品での省エネルギー化への取り組みが認められたこととなり、大きな励みとなっています。

ISMI装置省エネルギー優秀賞を受賞

FPDが製造されます。各製品において、使用時の環境負荷を下げる活動を重点的に進めてンテナンスによる製品の延命化や、省エネルギー化につながる改造などを行っています。

製造された製品は、清浄度を保ったまま、震動や衝撃などに配慮し、自動車・船舶・航空機などでお客様のもとへ運ばれます。より環境負荷の少ない輸送手段への転換を図ることにより、環境負荷の低減を目指しています。

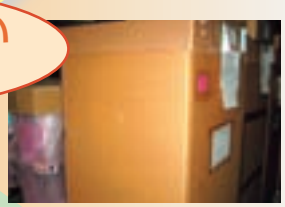


物流

製品輸送における
モーダルシフト（航空機→船舶）

工場・オフィス

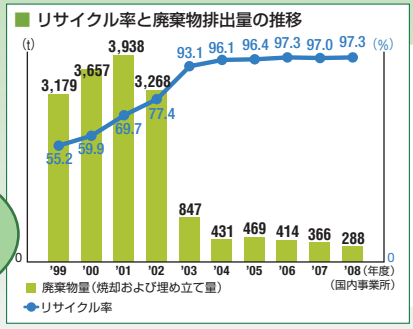
環境負荷の少ない
製品梱包



再利用可能なダンボール梱包

調機器の運用管
ます。

廃棄物削減

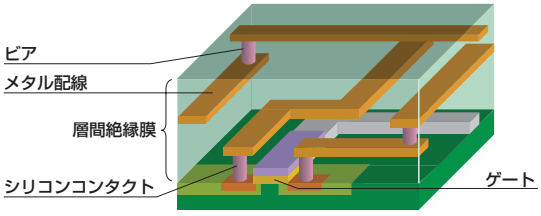


ゼロエミッション

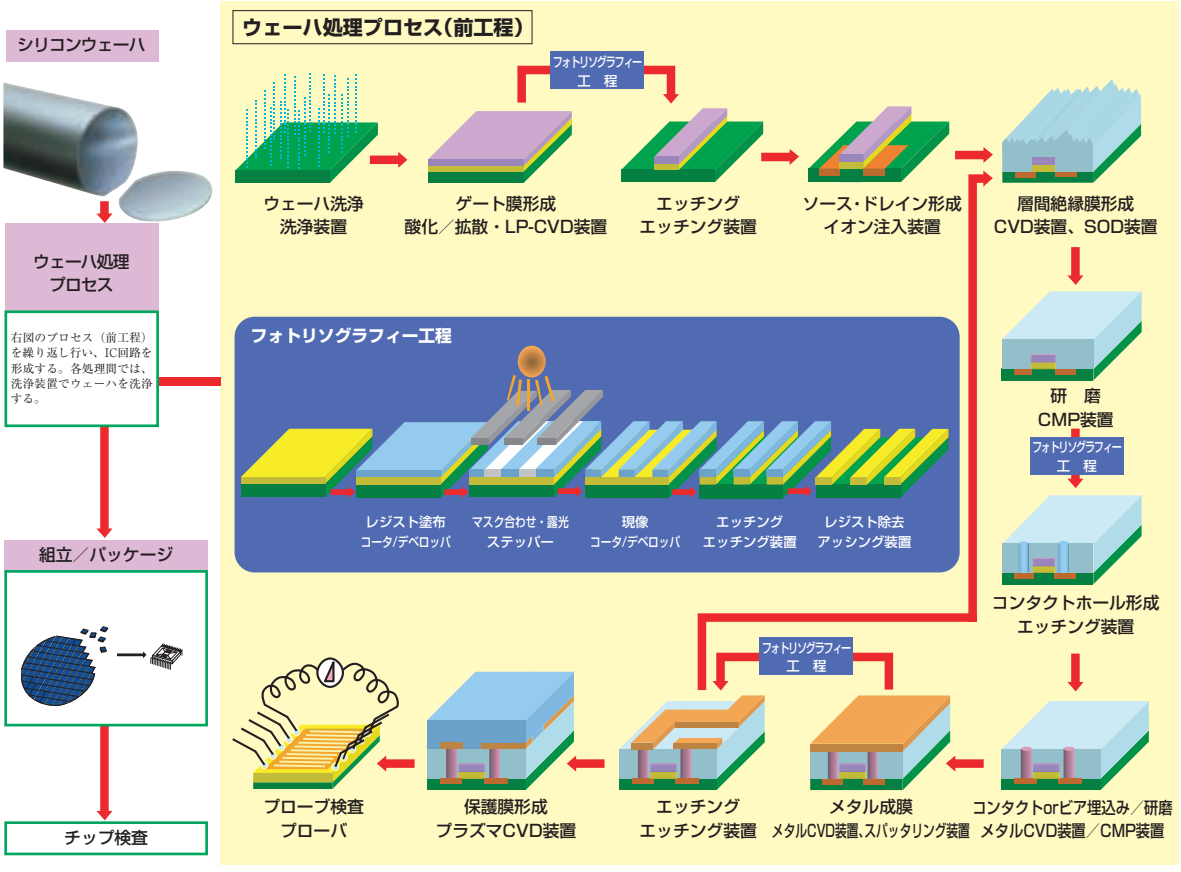
単純焼却や埋め立て処分する廃棄物量が2%未満の事業所を「ゼロエミッション事業所」と定義し、グループ全体でゼロエミッション活動を推進しています。廃棄物のリサイクル、削減を進めた結果、2008年度は国内のすべての製造系事業所においてゼロエミッションを達成しました。

半導体（IC）製造プロセス

半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることと、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



ICの内部構造（モデル図）



用語解説

CVD（Chemical Vapor Deposition）
ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術。

エッチング
CVDなどで成膜した薄膜を化学反応で取り去る技術。

SOD（Spin on Dielectric）
配線と配線の間を埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術。

CMP（Chemical Mechanical Polishing）
機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術。

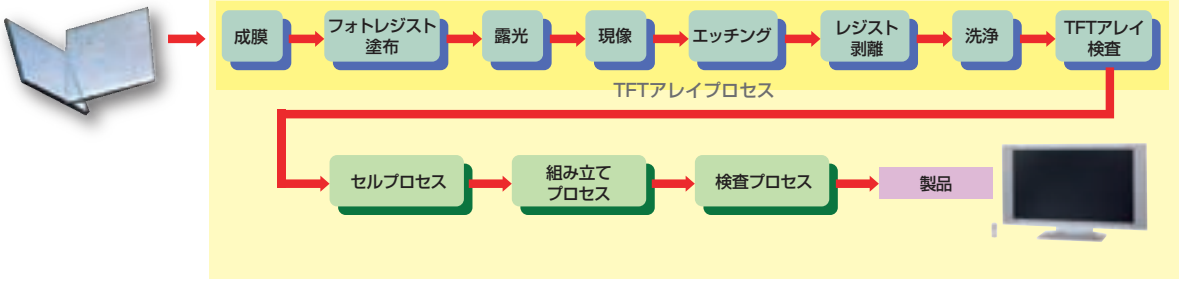
TFT-LCD製造プロセス／薄膜シリコン太陽電池製造プロセス

半導体製造装置の開発によって培った高い技術力が、現在当社グループを代表する製品のひとつであるFPD製造装置に応用されております。また、半導体製造装置及びFPD製造装置で培った真空プラズマを用いた量産装置技術が、太陽電池製造装置事業に活かされております。

※TFT…Thin Film Transistorの略。薄膜トランジスタ。

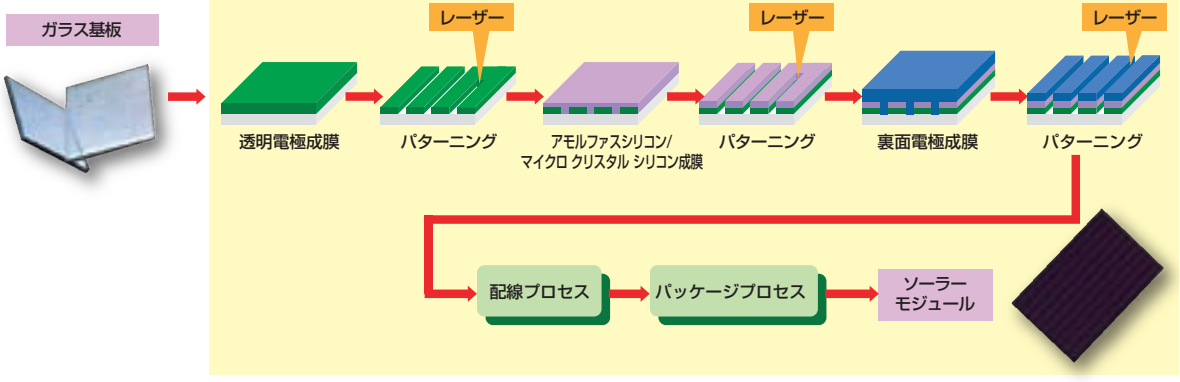
TFT-LCD製造プロセス

FPD製造の要となるTFTアレイプロセス（前工程）は、半導体製造におけるウェーハ処理プロセス（前工程）とほぼ同様の工程です。



薄膜シリコン太陽電池製造プロセス

薄膜シリコン太陽電池は、シリコン材料の使用量が少なく、低コストで大規模量産可能であることから近年注目を浴びている太陽電池の一種で、ガラス基板上に薄膜シリコンの発電層を形成するタイプの太陽電池です。



＜当社グループの太陽電池製造装置事業について＞

◆シャープ㈱と合弁会社を設立し、薄膜シリコン発電層成膜用プラズマCVD装置の開発・製造を行っています。

◆アジア及びオセアニア地域におけるエリコン・ソーラー社（スイス）の独占販売代理店として、薄膜シリコン太陽電池用一貫製造ラインの販売及びサポートを行っています。

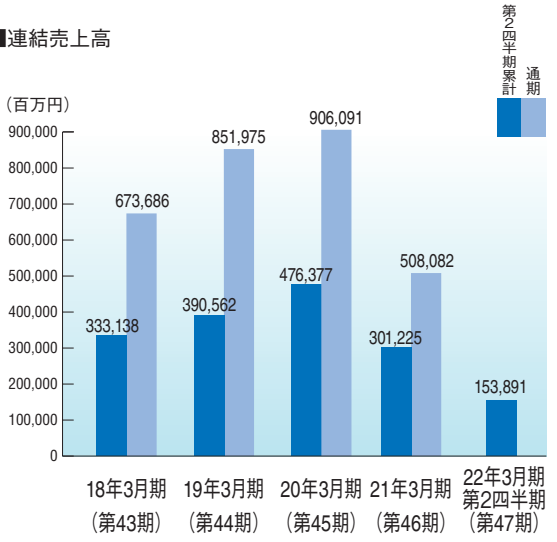
業績等の推移

連結業績

区分＼期別	第47期 第２四半期累計 平成21年4月１日から 平成21年9月30日まで	第46期 第２四半期累計 平成20年4月１日から 平成20年9月30日まで	第46期 通期 平成20年4月１日から 平成21年3月31日まで
売上高（百万円）			
半導体製造装置	82,136	208,702	325,383
FPD/PV製造装置	30,743	40,179	88,107
電子部品・情報通信機器	40,799	52,125	94,207
その他	211	218	384
合　計	153,891	301,225	508,082
営業利益（百万円）	△ 21,620	26,282	14,710
経常利益（百万円）	△ 19,212	28,907	20,555
四半期（当期）純利益（百万円）	△ 16,161	17,361	7,543
総資産（百万円）	653,540	728,536	668,998
純資産（百万円）	514,515	549,093	529,265
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	△ 90.30	97.03	42.15

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

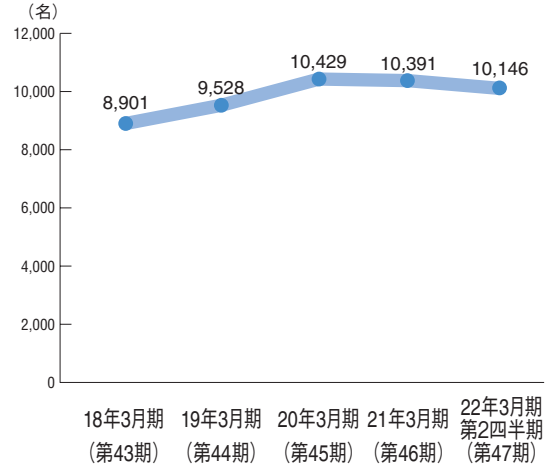
■連結売上高



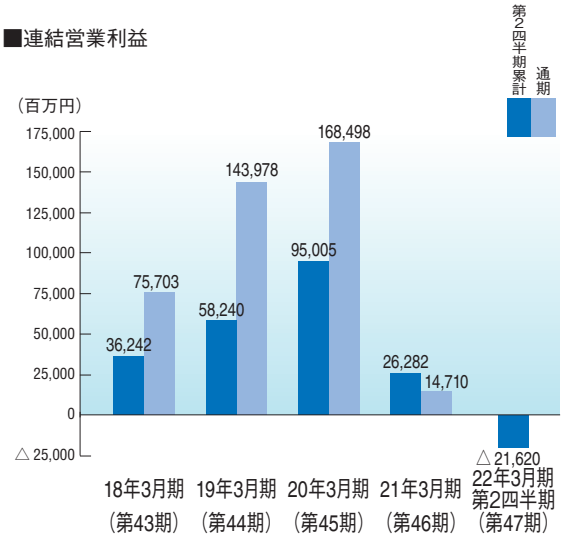
当社配当状況

期別	第47期 中間	第46期 中間	第46期 年間
１株当たり配当金（円）	4	20	24

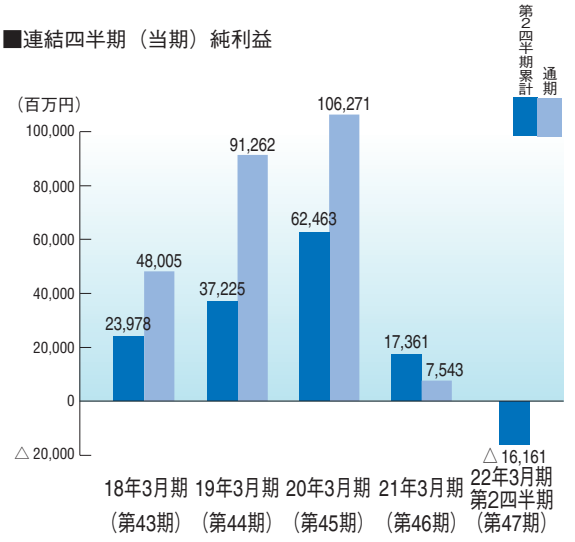
■連結従業員数



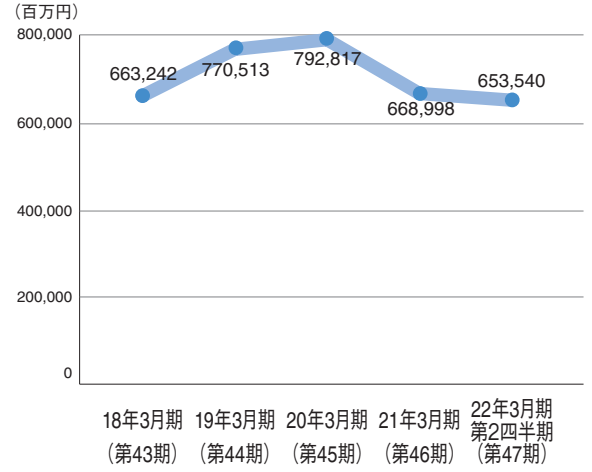
■連結営業利益



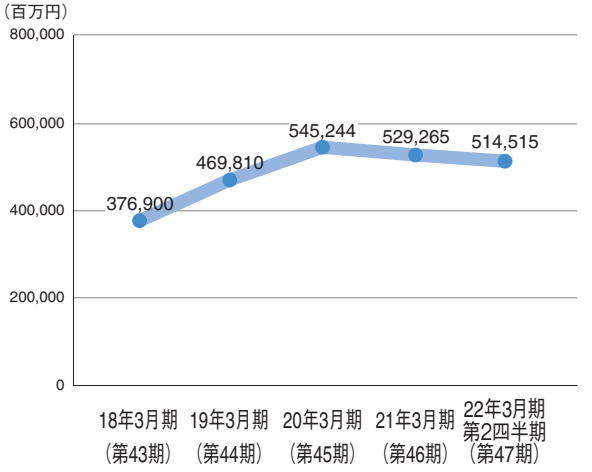
■連結四半期（当期）純利益



■連結総資産



■連結純資産



連結貸借対照表

単位：百万円

科目＼期別	第47期 第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	第46期末 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	**484,550**	**505,687**
現金及び預金	52,292	51,156
受取手形及び売掛金	89,535	119,687
有価証券	190,647	159,001
商品及び製品	77,833	88,416
仕掛品	34,695	29,306
原材料及び貯蔵品	15,153	16,518
その他	24,429	41,620
貸倒引当金	△ 37	△ 20
固定資産	**168,990**	**163,311**
有形固定資産	**94,218**	**99,906**
無形固定資産	**9,166**	**10,760**
その他	9,166	10,760
投資その他の資産	**65,605**	**52,644**
その他	73,099	60,189
貸倒引当金	△ 7,493	△ 7,545
資産合計	**653,540**	**668,998**

単位：百万円

科目＼期別	第47期 第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	第46期末 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	**86,961**	**89,272**
支払手形及び買掛金	31,440	24,393
その他の引当金	8,345	11,113
その他	47,175	53,765
固定負債	**52,063**	**50,460**
退職給付引当金	48,478	47,046
その他の引当金	606	639
その他	2,978	2,773
負債合計	**139,025**	**139,732**
純資産の部		
株主資本	**509,663**	**526,398**
資本金	**54,961**	**54,961**
資本剰余金	**78,051**	**78,114**
利益剰余金	**387,558**	**404,435**
自己株式	**△ 10,907**	**△ 11,111**
評価・換算差額等	**△ 6,230**	**△ 8,011**
その他有価証券評価差額金	**1,335**	**△ 842**
繰延ヘッジ損益	**144**	**66**
為替換算調整勘定	**△ 7,709**	**△ 7,235**
新株予約権	**1,334**	**1,148**
少数株主持分	**9,747**	**9,729**
純資産合計	**514,515**	**529,265**
負債純資産合計	**653,540**	**668,998**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

単位：百万円

科目＼期別	第47期 第2四半期累計（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）	第46期 第2四半期累計（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）
売上高	**153,891**	**301,225**
売上原価	123,020	210,170
売上総利益	**30,870**	**91,055**
販売費及び一般管理費	52,490	64,772
研究開発費	25,173	31,577
その他	27,317	33,194
営業利益又は営業損失(△)	**△ 21,620**	**26,282**
営業外収益	**2,676**	**3,332**
受取利息	554	908
補助金収入	939	1,475
その他	1,182	948
営業外費用	**269**	**707**
固定資産賃貸費用	88	—
為替差損	—	317
その他	180	389
経常利益又は経常損失(△)	**△ 19,212**	**28,907**
特別利益	**43**	**99**
貸倒引当金戻入額	19	—
固定資産売却益	24	93
その他	—	6
特別損失	**7,080**	**314**
固定資産除売却損	—	122
減損損失	4,764	—
拠点統廃合関連費用	1,564	—
事務所移転費用	—	117
その他	751	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	**△ 26,249**	**28,693**
法人税等	△ 10,234	10,994
少数株主利益	146	336
四半期純利益又は四半期純損失(△)	**△ 16,161**	**17,361**

（注） 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

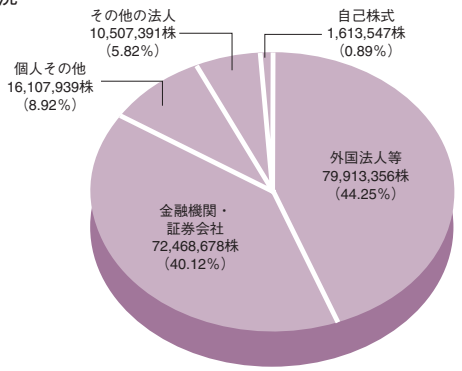
科目＼期別	第47期 第2四半期累計（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）	第46期 第2四半期累計（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	**40,367**	**84,605**
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 26,249	28,693
減価償却費	9,885	10,740
減損損失	4,764	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,416	1,678
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,103	△ 7,435
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△ 1,655	△ 1,782
受取利息及び受取配当金	△ 586	△ 957
売上債権の増減額(△は増加)	29,918	76,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,249	2,190
仕入債務の増減額(△は減少)	7,151	△ 4,870
未収消費税等の増減額(△は増加)	7,725	10,003
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△ 4,814
前受金の増減額(△は減少)	△ 4,978	6,521
その他	26	△ 4,300
小計	32,564	112,128
利息及び配当金の受取額	644	916
利息の支払額	△ 20	△ 151
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	7,178	△ 28,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 57,120**	**△ 103,915**
定期預金の増減額(△は増加)	△ 48,166	△ 89,453
有形固定資産の取得による支出	△ 8,425	△ 10,772
無形固定資産の取得による支出	△ 329	△ 612
投資有価証券の取得による支出	—	△ 2,786
その他	△ 199	△ 291
財務活動によるキャッシュ・フロー	**936**	**△ 41,324**
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,668	△ 1,322
社債の償還による支出	—	△ 30,000
配当金の支払額	△ 715	△ 9,841
その他	△ 15	△ 161
現金及び現金同等物に係る換算差額	**373**	**△ 870**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**△ 15,443**	**△ 61,505**
現金及び現金同等物の期首残高	**65,883**	**193,492**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**—**	**67**
現金及び現金同等物の四半期末残高	**50,440**	**132,054**

（注） 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. △は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

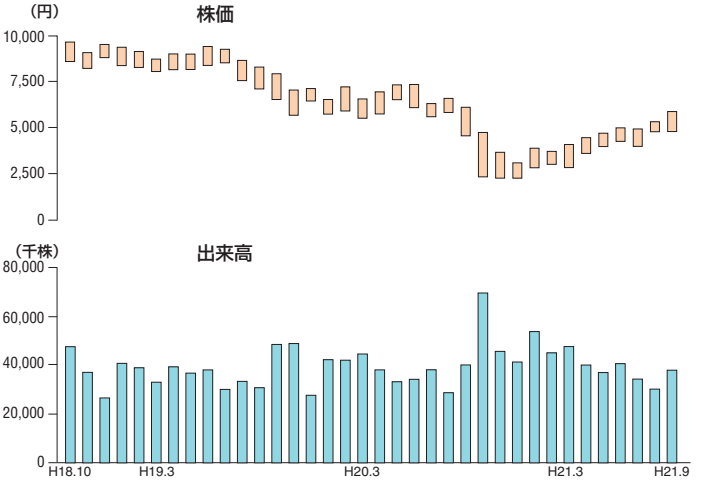
株式の状況（平成21年９月30日現在）

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	180,610,911株
株主数	40,229名

所有者別状況



株価と出来高（平成18年10月～平成21年９月）



大株主（平成21年９月30日現在）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	20,047	11.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	14,484	8.01
株式会社東京放送ホールディングス	8,727	4.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,120	2.83
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	3,789	2.09
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	3,193	1.76
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	3,000	1.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	2,898	1.60
ＪＰモルガン証券株式会社	2,786	1.54
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	2,570	1.42

（注）1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。
3. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行及びその共同保有者である他４社から平成21年４月20日付で提出された変更報告書により平成21年４月13日現在、14,854千株所有している旨、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者である他５社から平成21年５月20日付で提出された変更報告書により平成21年５月15日現在、12,844千株所有している旨、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者である他１社から平成21年８月20日付で提出された変更報告書により平成21年８月14日現在、7,047千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年９月30日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

会社の概況（平成21年９月30日現在）

商　　号	東京エレクトロン株式会社
	TOKYO ELECTRON LIMITED
設　　立	昭和38年11月11日
資 本 金	54,961,191,468円
本　　社	東京都港区赤坂五丁目３番１号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町二丁目30番７号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原三丁目４番30号
関西テクノロジーセンター	兵庫県尼崎市扶桑町１番８号
九州支社	熊本県合志市福原１番地１
山梨事業所	
（藤井地区）	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の１
（穂坂地区）	山梨県韮崎市穂坂町三ッ沢650番地
仙台事業所	宮城県仙台市泉区大沢三丁目２番地の１

取締役・監査役（平成21年11月30日現在）

代表取締役会長	東　哲郎
取締役副会長	常石　哲男
取締役副会長	佐藤　潔
代表取締役社長	竹中　博司
取締役	原　護
取締役	久保寺正男
取締役	岩津　春生
取締役	北山　博文
取締役	鷲野　憲治
取締役	伊東　晃
取締役	中村　隆
取締役（社外）	井上　弘
取締役（社外）	坂根　正弘
常勤監査役	吉田　光孝
常勤監査役	本田　祐一
常勤監査役（社外）	田近　東吾
監査役（社外）	前田　博

株主メモ

事業年度	４月１日から翌年の３月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後３ヶ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年３月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当　毎年３月31日 中間配当　毎年９月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
（郵便物送付先 電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎ 0120－78－2031（フリーダイヤル）
単元未満株式の買取請求取扱	お取引証券会社等（特別口座で管理されている場合は上記特別口座管理機関）
公告方法	電子公告 （電子公告アドレス http: //www.tel.co.jp/） ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所　市場第一部 （証券コード　8035）

VEGETABLE OIL INK

PEOPLE. TECHNOLOGY. COMMITMENT.™